

## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。  
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。  
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス (当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	34,839	-	383,695	-	-
過去1ヵ月	33,602	3.68	371,574	3.26	0.42
過去3ヵ月	35,016	-0.50	382,179	0.40	-0.90
過去6ヵ月	33,973	2.55	379,140	1.20	1.35
過去1年	32,251	8.02	355,582	7.91	0.12
過去3年	21,894	59.12	242,700	58.09	1.03
設定日来	10,000	248.39	129,486	196.32	52.07

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	98.7
短期資産等	1.3
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/09/16	470
2021/09/16	420
2020/09/16	150
2019/09/17	120
2018/09/18	350
2017/09/19	360
設定来合計	3,370

※ 1万口当たりの実績です。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	28,789	27,767	+1,022
純資産総額 (百万円)	822	790	+32

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	30,913	2022年4月20日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

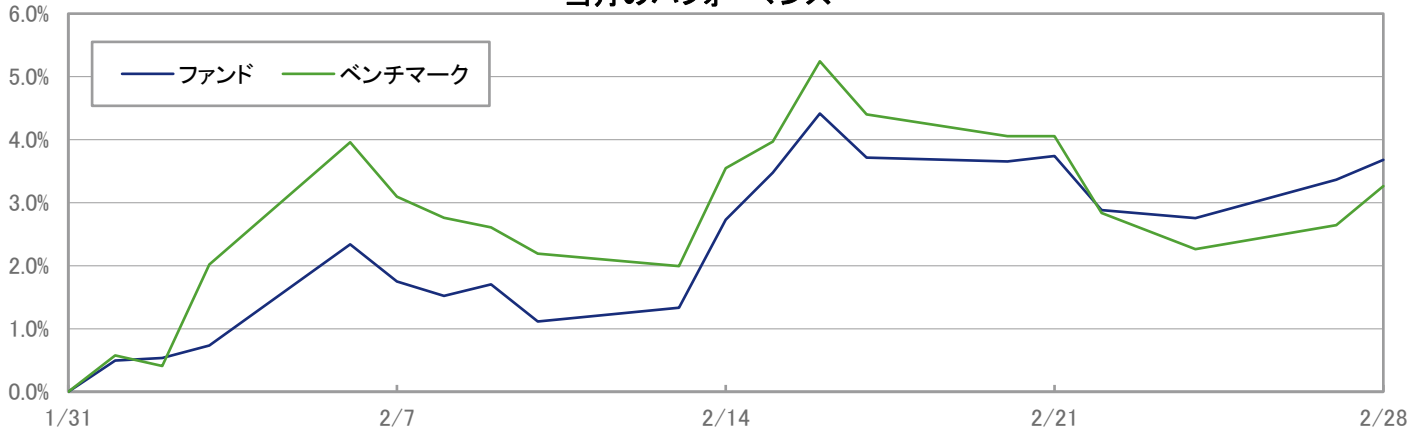
## ■ 運用概況

当月末の基準価額は、28,789円(前月比+1,022円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+3.68%となり、ベンチマークの月間騰落率は+3.26%となりました。

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## (市場動向)

2023年2月のグローバル株式は下落しました(米ドルベース)。米国市場は、堅調な1月米雇用統計を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ停止への期待が後退すると、下落に転じました。米長期金利が再び上昇基調となる中、その後も米国経済の力強さを示す経済指標の発表が相次いだことから、金融引き締め長期化への警戒感が一段と高まり軟調な展開が続きました。欧州市場は、欧州中央銀行(ECB)とイングランド銀行が予想通り0.5%の大幅利上げを決定したものの、利上げのピークが近いとの見方が広がり早期の利上げ期待が高まったほか、企業の好決算も相場を支え堅調に推移しました。アジア市場は、米金融引き締めの長期化観測や米中の対立懸念が逆風となり下落しました。ベンチマークの月末終値は、前月比+3.26%(円ベース)の383,694.51ポイントとなりました。

## (運用状況)

当ファンドのリターンは、素材、公益事業などの業種配分効果がマイナスに寄与した一方、情報技術、金融などの銘柄選択効果がプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.42%となりました。

## 【業種配分効果】

素材、公益事業などがマイナスに寄与し、業種配分効果はマイナスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…公益事業、資本財・サービス、素材など
- ・主なアンダーウェイトセクター…一般消費財・サービス、金融、生活必需品など

## 【銘柄選択効果】

情報技術、金融などの銘柄がプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

## 情報技術(+)

NVIDIA - 米国の3Dグラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。売上高、純利益ともに市場予想を上回る好調な第4四半期決算を発表し株価は上昇しました。AIの需要急増を背景に足許の四半期売上見通しが市場予想を上回ったことも好感されました。

## 金融(+)

Arch Capital Group - グローバルに保険商品を提供する金融サービス会社。保険料率の引き上げ、契約数の堅調な増加、金利上昇による運用環境の改善などから好調な四半期決算を発表し株価が上昇しました。

※運用担当者のコメントは2月末時点のもので、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ■ 今後の市場見通しと運用方針

### 市場見通し



### 【グローバル金融市場】

世界経済と株式市場は最悪期を脱し、底打ちした可能性があるものの、引き続き動向を注視していきます。主要中央銀行がインフレ抑制を目指す中、金融情勢のタイト化は多くの先進国経済にとって逆風となるでしょう。中でも、米国と欧州の景気は後退すると予想しており、それがたとえ緩やかなものであっても、企業業績の減益を招き、株式市場にとって悪材料となるでしょう。一方、中国など新興国株式については、相対的に明るい見通しを持っています。中国のゼロコロナ政策の転換は、感染急拡大のリスクを伴うものの、最終的には、他の地域で見られたような、サービスに対する膨大な潜在需要を顕在化させ、アジアの他の新興国や中南米、欧州の輸出国にプラスの波及効果をもたらすでしょう。

インフレ率は2023年に低下はするものの、依然として目標を上回るため、中央銀行は利上げを停止する可能性はあっても、利下げに転じることはないかと予想します。金融引き締めにより景気や企業業績は抑制され、ここ数週間で企業による業績見通しの下方修正が相次いでいることから、利益率はピークを打ったとみています。業績予想を左右するマクロ要因は一層悪化すると見ており、株式市場に対して慎重な見通しです。

米国に関しては若干慎重な見通しです。米国ではインフレのピークアウト(インフレ率鈍化)の兆しがみられていますが、雇用情勢や賃金動向は引き続き底堅いことや、米国の追加財政刺激策がより底堅い経済成長を維持する可能性が高いことから、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めが長期化し、景気後退入りする可能性があります。企業業績にまだ織り込まれておらず、バリュエーションは割高であると見ています。

欧州株式については、引き続き慎重な見通しです。同地域の景気後退を織り込んだ場合、株価はさらに下落する可能性があります。エネルギー価格は下落傾向ではあるものの、エネルギー供給不足の状態は少なくとも2025-2026年まで続くと予想されることから、警戒が必要です。欧州ではコアインフレ率が高止まりしているため、景気が悪化してもインフレ抑制のために利上げが継続されるリスクも下押し圧力となるでしょう。

中国経済の再開は感染急拡大による人手不足や医療システムの負担増から困難を伴うと予想している一方、潜在需要が顕在化し、金融情勢が緩和すれば、特に、消費関連セクターが恩恵を受ると見ています。2023年の中国の経済成長率回復とインフレ率の改善の可能性から中国については明るい見通しです。他の新興国については、中国経済回復の恩恵を受けるほか、先進国における(賃金と住宅価格主導の)インフレ率の緩和により、金融引き締め停止の余地が生じることも好材料となるでしょう。新興国市場では、既に2023年に企業業績が大幅に悪化する可能性が織り込まれているため、株価は底を打ったと見ています。

リスク要因としては、時間差で金融情勢のタイト化の効果が顕在化し、世界的に雇用・企業業績・生産に予想を上回る悪影響を及ぼし、結果として、より深刻で長期にわたる景気後退を引き起こす可能性が考えられます。その他、2022年に英国の前トラス政権の大規模減税策などをきっかけとした急激な金利上昇が起こした英年金基金危機のような流動性不足を起因とした金融問題が市場横断的に金融システム全体に波及するリスクやロシア・ウクライナ紛争が激化するリスクも考えられます。

### 運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは2月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ＜マザーファンドの運用状況＞

### ■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	64.9
	カナダ	2.5
	小計	67.4
欧州	イギリス	11.9
	イタリア	-
	オランダ	2.4
	フランス	0.5
	ドイツ	3.4
	スイス	2.6
	スペイン	0.2
	ノルウェー	2.6
	スウェーデン	0.3
	フィンランド	0.6
	ベルギー	0.5
	アイルランド	-
	デンマーク	0.4
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
小計	25.4	
その他の地域	オーストラリア	0.8
	シンガポール	3.9
	香港	0.7
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	5.3	
株式合計		98.1
その他		1.9
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

### ■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
情報技術	25.0
ヘルスケア	17.2
資本財・サービス	15.2
公益事業	8.9
素材	8.8
金融	7.5
エネルギー	5.4
生活必需品	4.5
コミュニケーション・サービス	4.1
一般消費財・サービス	2.6
不動産	0.8
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

### ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	EXELON CORP	アメリカ	USD	公益事業	3.6
2	NVIDIA CORP	アメリカ	USD	情報技術	3.5
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	情報技術	3.5
4	PFIZER INC	アメリカ	USD	ヘルスケア	3.4
5	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	アメリカ	USD	資本財・サービス	3.3
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USD	ヘルスケア	3.1
7	GLENCORE PLC	イギリス	英ポンド	素材	3.0
8	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	英ポンド	資本財・サービス	3.0
9	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	USD	情報技術	2.7
10	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	USD	情報技術	2.5

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

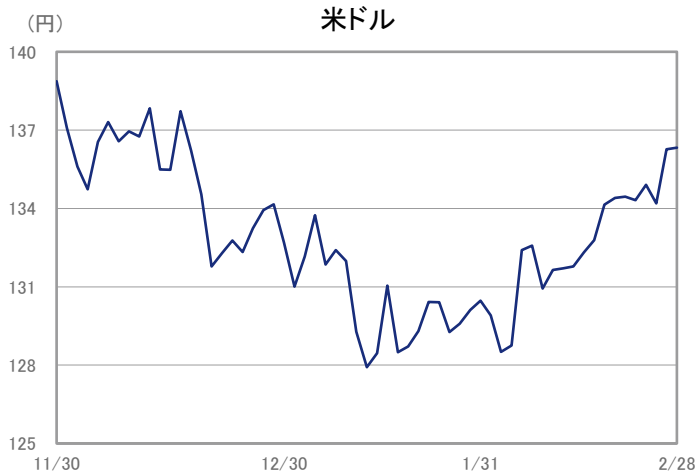
組入銘柄総数:

102銘柄

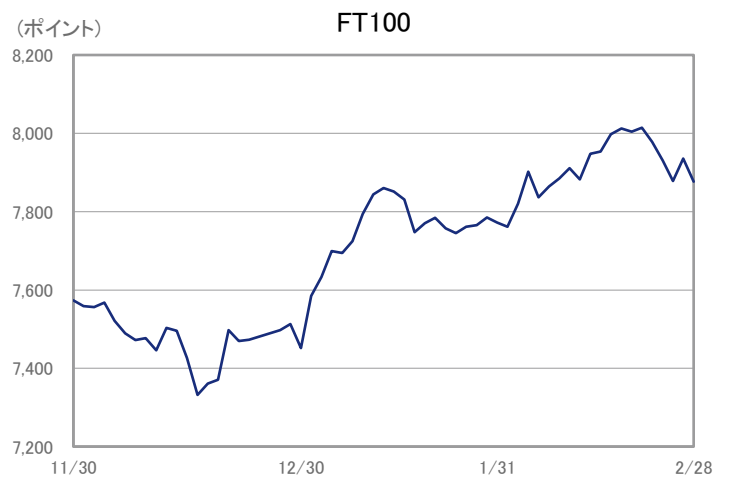
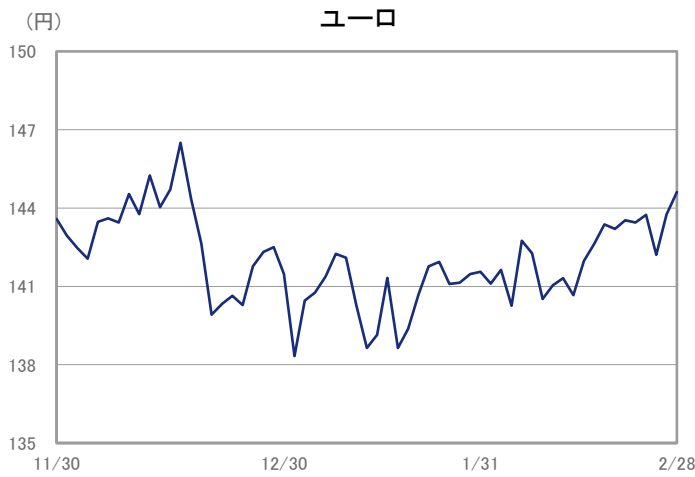
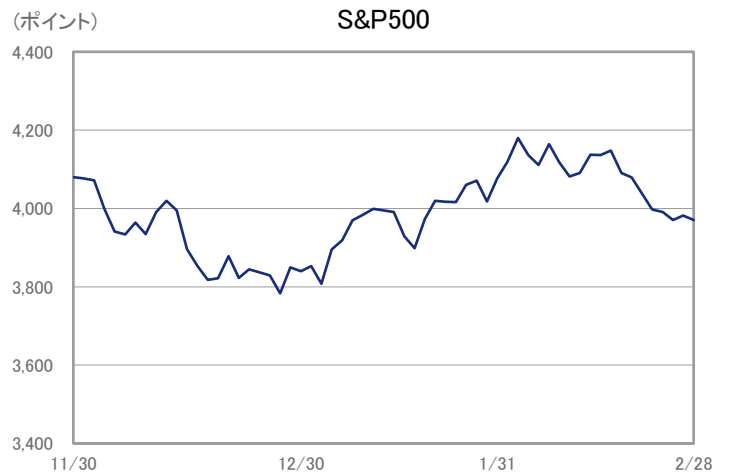
■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## ■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>&lt;通常の申込&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p>&lt;確定拠出年金制度に基づく申込&gt; 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。
- このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。)が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。